

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	19008	森林経営管理事業		課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生			06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-		06:林業振興費		
事業予定期間	R 1 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	森林経営管理法		

目的・概要	対象	森林所有者
	目的	近年の深刻な山離れと不明化している森林の境界を背景に、森林所有者個々による森林管理は難しくなっている。このことから、市が自ら経営管理を行なうか、又は林業事業体に任せることにより、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、もって林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目指す。
概要	令和元年度から市町村に交付される森林環境譲与税を活用し、平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、手入れの行き届いていない民有林の森林所有者に経営管理の意向調査を行う。また、意向調査の結果、自ら森林を管理することができない場合で、市に経営や管理を委ねる意向がある場合は森林を調査し、調査の結果、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者に委託し、林業経営に適さない森林を公的に管理を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	意向調査	調査地区:坂下地区等 調査対象区域面積:約1,980.44ha 調査対象面積:約500ha 調査対象者:約200名	森林境界明確化 実施地区:坂下地区等 境界確認面積:約250ha	森林境界明確化 実施地区:坂下地区等 境界確認面積:約125ha 間伐実施面積:約30ha	
	○意向調査	対象地区:坂下地区(坂下・沓掛・市瀬) 調査対象面積:345ha 調査対象者:253人			
事業の計画・実績	計画額	事業費	13,000千円	13,000千円	13,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	12,600千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	12,562千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	12,562千円	0千円	0千円	
	総人件費	3,925千円	0千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.50			
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		16,487千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称 森林経営意向調査面積	成果	計画値	500		
			実績値	345		
			単位	ha		
	名称 森林の境界明確化面積	成果	計画値		250	125
			実績値			
			単位		ha	ha
	名称 間伐面積	成果	計画値			30
			実績値			
			単位			ha

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 新規事業
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 新規事業

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 鈴鹿川等源流域の自然環境と歴史的資源を守り継ぐ条例で指定している鈴鹿川最上流域区域の関町坂下・関町沓掛・関町市瀬において、森林経営管理制度の対象となる森林を抽出し、対象者となる森林所有者に森林の管理に関する意向調査を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 指標の計画値と実績値を比較すると少なくなっているが、これは、事業対象となる森林所有者等を抽出した結果であり、令和元年度調査区域としていた鈴鹿川最上流域の区域の関町坂下・関町沓掛・関町市瀬における対象者すべてに対して意向調査を実施したことから、令和元年度の事業進捗及び成果は順調に得られた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 森林経営管理制度は、森林経営管理法に基づき新設された制度であり、事業の実施において手探り状態で進めている。今後、森林所有者との集積化計画を作成していくにあたり、境界明確化や相続による現在の所有権者を明らかにするなど、現状の森林施業において障壁となっている問題に取り組んでいくこととなるが、このことにより、事業量の増加、専門的知識などが求められることが想定される。さらに、森林環境譲与税の譲与額は前倒しで増額されることとなり、事業量の更なる確保が求められる。	今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 森林環境譲与税を財源として、会計年度任用職員を雇用し、増加する事業量に対応するとともに「三重県」、「みえ森林経営管理制度センター」、「地域の利害関係者」などと綿密に調整し、事業の計画的推進を図る。 また、国などが発信する情報や他地方自治体が実践している事例の情報収集を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 職員の増加により、増加する事業量に対応することができることと、利害関係者等との綿密な調整によって、表面化していない課題などの早期発見・早期対応が可能になる。 また、様々な情報を得ることにより、事業進捗におけるヒントを得ることができ、より良い事業内容を構築・推進することができる。	
	対応時期	令和2年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A		
	成果	/	/	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳	
予算額(事業費)	12,600 千円
内訳	平成30年度からの繰越額 千円
	令和元年度の最終予算額 12,600 千円
	令和2年度への繰越額 千円